

2026 年 6 月 26 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

〔設置者の名称〕
学校法人 順正学園
〔代表者の役職〕 〔代表者の氏名〕
理事長 加計 勇樹

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	九州医療科学大学専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ <u>専門学校</u>)
大学等の所在地	宮崎県宮崎市瀬頭 2-1-10
学長又は校長の氏名	園田 徹
設置者の名称	学校法人 順正学園
設置者の主たる事務所の所在地	岡山県岡山市北区岩田町 2 番 5 号
設置者の代表者の氏名	理事長 加計 勇樹
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.kyusen.ac.jp/jouhoukoukai

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- ☐ 確認申請
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。
- ☒ 更新確認申請書の提出
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- ☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	事務室 小寺秀樹	0985-29-5300	kyusen@office.jei.ac.jp
第2号の1	事務室 小寺秀樹	0985-29-5300	kyusen@office.jei.ac.jp
第2号の2	総務部 原 和志	086-231-3517	soumu@office.jei.ac.jp
第2号の3	事務室 小寺秀樹	0985-29-5300	kyusen@office.jei.ac.jp
第2号の4	事務室 小寺秀樹	0985-29-5300	kyusen@office.jei.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	H145320186515	学校名	九州医療科学大学専門学校
設置者名	学校法人 順正学園		

Ⅰ. ①直前３年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	4,909,632,626円	6,377,746,270円	-1,468,113,644円
申請２年度前の決算	4,607,635,360円	5,999,192,226円	-1,391,556,866円
申請３年度前の決算	4,982,161,371円	6,078,582,813円	-1,096,421,442円

Ⅰ. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	16,538,392,491円	76,541,574円	16,461,850,917円

Ⅱ. 申請校の直近３年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度（申請年度）	160人	98人	61%
前年度	180人	133人	73%
前々年度	180人	173人	96%

大学・短期大学・高等専門学校で、Ⅱ. 申請校の直近３年度の全ての収容定員充足率が８割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度（申請年度）５月１日時点の状況について

（Ａ）又は（Ｂ）のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ａ）学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数＋就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	人	人	%

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ｂ）学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者＋就職希望者(I)	進学者数＋就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況	人	人	%

（Ⅰ. ②の補足資料）「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	事業活動収入の部		
		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,495,680,000	3,499,156,251	△ 3,476,251
	授業料	2,432,731,000	2,424,297,919	8,433,081
	入学金	196,963,000	211,650,000	△ 14,687,000
	実験実習料	11,805,000	11,905,000	△ 100,000
	施設設備資金	854,181,000	851,303,332	2,877,668
	手数料	34,237,000	32,398,000	1,839,000
	入学検定料	21,240,000	19,040,000	2,200,000
	試験料	4,661,000	4,388,000	273,000
	大学入学共通テスト手数料	6,654,000	7,011,500	△ 357,500
	証明手数料	1,682,000	1,958,500	△ 276,500
	寄付金	9,427,000	20,949,414	△ 11,522,414
	特別寄付金	8,427,000	18,728,413	△ 10,301,413
	現物寄付	1,000,000	2,221,001	△ 1,221,001
	経常費等補助金	833,451,000	879,012,757	△ 45,561,757
	国庫補助金	686,311,000	731,682,400	△ 45,371,400
	地方公共団体補助金	147,140,000	147,330,357	△ 190,357
	付随事業収入	81,285,000	84,669,431	△ 3,384,431
	補助活動収入	1,078,000	1,639,004	△ 561,004
	受託事業収入	25,724,000	28,054,427	△ 2,330,427
	公開講座収入	54,483,000	54,976,000	△ 493,000
	雑収入	246,973,000	352,811,924	△ 105,838,924
	施設設備利用料収入	18,918,000	20,311,190	△ 1,393,190
	私立大学退職金財団交付金	208,148,000	220,759,800	△ 12,611,800
	退職給与引当金戻入額	0	89,121,098	△ 89,121,098
	火災保険金収入	0	410,004	△ 410,004
	その他の雑収入	19,907,000	19,209,832	697,168
	その他の雑収入（徴収不能額戻入額）	0	3,000,000	△ 3,000,000
	教育活動収入計	4,701,053,000	4,868,997,777	△ 167,944,777
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	3,414,337,000	3,499,291,718	△ 84,954,718
	教員人件費	2,132,651,000	2,091,810,857	40,840,143
	職員人件費	972,759,000	929,531,821	43,227,179
	賞与引当金繰入額	80,942,000	79,370,196	1,571,804
	役員報酬	6,960,000	6,555,000	405,000
	退職給与引当金繰入額	200,000,000	344,406,923	△ 144,406,923
	退職金	21,025,000	47,616,921	△ 26,591,921
	教育研究経費	2,466,080,000	2,391,747,000	74,333,000
	消耗品費	196,322,000	124,511,338	71,810,662
	光熱水費	175,534,000	160,877,848	14,656,152
	旅費交通費	60,856,000	55,641,706	5,214,294
	印刷製本費	27,923,000	24,051,643	3,871,357
	雑器具費	36,259,000	53,308,250	△ 17,049,250
	通信運搬費	24,114,000	20,140,483	3,973,517
	謝金報酬	65,232,000	60,516,476	4,715,524
	保守清掃費	180,068,000	185,283,981	△ 5,215,981
	修繕費	62,853,000	42,742,767	20,110,233
	会費負担金	35,230,000	38,828,815	△ 3,598,815
	福利厚生費	11,683,000	11,120,779	562,221
	会議費	1,148,000	565,099	582,901
	借料損料	60,836,000	59,826,953	1,009,047
	新聞雑誌費	14,999,000	17,125,181	△ 2,126,181
	手数料	5,883,000	5,251,993	631,007
	委託費	168,802,000	189,103,539	△ 20,301,539
	奨学費	295,316,000	294,853,000	463,000

(単位 円)

		(単位：円)			
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	損害保険料	13,110,000	15,411,224	△ 2,301,224	
	交流者滞在費	2,566,000	2,485,732	80,268	
	公租公課	8,777,000	6,554,518	2,222,482	
	減価償却額	592,583,000	598,472,031	△ 5,889,031	
	雑支出	7,980,000	72,636	7,907,364	
	その他奨学費	15,286,000	14,854,208	431,792	
	修学支援奨学費	402,720,000	410,146,800	△ 7,426,800	
	管理経費	499,972,000	485,442,870	14,529,130	
	消耗品費	17,339,000	15,395,029	1,943,971	
	光熱水費	16,787,000	16,113,576	673,424	
	旅費交通費	31,275,000	30,660,275	614,725	
	印刷製本費	42,870,000	42,053,039	816,961	
	雑器具費	3,254,000	3,853,441	△ 599,441	
	通信運搬費	19,773,000	20,585,534	△ 812,534	
	謝金報酬	16,957,000	17,201,460	△ 244,460	
	保守清掃費	27,315,000	24,954,917	2,360,083	
	修繕費	11,505,000	6,754,133	4,750,867	
	会費負担金	12,053,000	11,273,833	779,167	
	福利厚生費	8,164,000	8,386,907	△ 222,907	
	会議費	775,000	822,870	△ 47,870	
	借料損料	18,591,000	18,143,224	447,776	
	新聞雑誌費	1,169,000	1,117,592	51,408	
	手数料	5,186,000	4,263,880	922,120	
	委託費	69,706,000	63,741,772	5,964,228	
	渉外費	7,887,000	8,376,202	△ 489,202	
	損害保険料	3,226,000	2,361,729	864,271	
	交流者滞在費	35,000	2,080	32,920	
	公租公課	2,591,000	2,210,296	380,704	
	広報費	123,186,000	120,266,388	2,919,612	
	寄付金	200,000	100,000	100,000	
	私立大等補助金返還費	817,000	8,777,103	△ 7,960,103	
	減価償却額	59,311,000	58,027,590	1,283,410	
	徴収不能額	0	1,230,000	△ 1,230,000	
	徴収不能額	0	1,230,000	△ 1,230,000	
教育活動支出計	6,380,389,000	6,377,711,588	2,677,412		
教育活動収支差額		△ 1,679,336,000	△ 1,508,713,811	△ 170,622,189	
教育活動外収支の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	43,506,000	40,399,421	3,106,579	
	第3号基本金引当特定資産運用収入	6,000,000	6,000,000	0	
	その他の受取利息・配当金	37,506,000	34,399,421	3,106,579	
	その他の教育活動外収入	0	235,428	△ 235,428	
	為替差益	0	235,428	△ 235,428	
	教育活動外収入計	43,506,000	40,634,849	2,871,151	
	科 目	予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	30,000	34,682	△ 4,682	
	為替差損	30,000	34,682	△ 4,682	
	教育活動外支出計	30,000	34,682	△ 4,682	
教育活動外収支差額		43,476,000	40,600,167	2,875,833	
経常収支差額		△ 1,635,860,000	△ 1,468,113,644	△ 167,746,356	
事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	500,000	499,999	1	
	施設設備売却差額	500,000	0	500,000	
	その他の資産売却差額	0	499,999	△ 499,999	

(単位 円)

特別収入の部	動	科 目	予 算	決 算	差 異
	収				
	入	その他の特別収入	12,743,000	13,864,099	△ 1,121,099
	の	施設設備寄付金	0	31,033	△ 31,033
	部	現物寄付	12,743,000	13,833,066	△ 1,090,066
		特別収入計	13,243,000	14,364,098	△ 1,121,098
事業活動支出の部	事	科 目	予 算	決 算	差 異
	業	資産処分差額	38,568,000	35,626,638	2,941,362
	活	施設設備処分差額	38,568,000	26,860,247	11,707,753
	動	その他の資産処分差額	0	8,766,391	△ 8,766,391
	支				
	出	その他の特別支出	0	77,579,850	△ 77,579,850
	の	賞与引当金特別繰入額	0	77,579,850	△ 77,579,850
	部				
		特別支出計	38,568,000	113,206,488	△ 74,638,488
特別収支差額			△ 25,325,000	△ 98,842,390	73,517,390
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,661,185,000	△ 1,566,956,034	△ 94,228,966
基本金組入額合計			△ 586,656,000	△ 291,563,061	△ 295,092,939
当年度収支差額			△ 2,247,841,000	△ 1,858,519,095	△ 389,321,905
前年度繰越収支差額			△ 5,260,811,000	△ 5,260,811,232	232
基本金取崩額			279,130,000	347,404,069	△ 68,274,069
翌年度繰越収支差額			△ 7,229,522,000	△ 6,771,926,258	△ 457,595,742
事業活動収入計			4,757,802,000	4,923,996,724	△ 166,194,724
事業活動支出計			6,418,987,000	6,490,952,758	△ 71,965,758

経常収入

経常支出

経常収支差額

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	27,556,698,813	25,157,649,609	2,399,049,204
有形固定資産	17,273,508,656	17,684,113,473	△ 410,604,817
土地	6,447,318,554	6,471,168,554	△ 23,850,000
建物	8,317,005,964	8,646,127,532	△ 329,121,568
構築物	208,212,464	233,489,960	△ 25,277,496
教育研究用機器備品	478,405,838	521,681,517	△ 43,275,679
管理用機器備品	38,683,974	35,442,541	3,241,433
図書	1,758,935,246	1,759,836,260	△ 901,014
車両	15,172,076	10,112,769	5,059,307
建設仮勘定	4,228,200	0	4,228,200
立木	3,776,340	3,776,340	0
船舶	1,770,000	2,478,000	△ 708,000
特定資産	7,115,773,639	7,112,773,639	3,000,000
第2号基本金引当特定資産	129,908,520	129,908,520	0
第3号基本金引当特定資産	238,310,000	235,310,000	3,000,000
退職給与引当特定預金	247,555,119	247,555,119	0
減価償却資産引当特定預金	6,500,000,000	6,500,000,000	0
その他の固定資産	3,167,416,518	360,762,497	2,806,654,021
電話加入権	3,663,069	3,663,069	0
施設利用権	74,000	113,500	△ 39,500
管理用ソフトウェア	0	1	△ 1
有価証券	64,920,712	54,920,712	10,000,000
収益事業元入金	285,646,199	285,646,199	0
敷金保証金	6,112,538	5,543,000	569,538
長期前払金	0	10,876,016	△ 10,876,016
出資金	2,807,000,000	0	2,807,000,000
流動資産	9,694,380,221	13,570,309,620	△ 3,875,929,399
現金預金	9,357,698,140	13,368,887,829	△ 4,011,189,689
未収入金	307,066,612	163,606,787	143,459,825
未収収益	14,196,044	2,567,922	11,628,122
前払金	15,419,425	18,013,758	△ 2,594,333
仮払金	0	17,233,324	△ 17,233,324
資産の部合計	37,251,079,034	38,727,959,229	△ 1,476,880,195

運用資産

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,734,676,948	1,690,877,879	43,799,069
退職給与引当金	1,723,726,508	1,683,339,579	40,386,929
長期未払金	10,950,440	7,538,300	3,412,140
流動負債	781,084,866	734,808,096	46,276,770
賞与引当金	79,370,196	0	79,370,196
未払金	65,591,134	57,778,033	7,813,101
前受金	550,174,735	595,952,022	△ 45,777,287
預り金	85,948,801	81,078,041	4,870,760
負債の部合計	2,515,761,814	2,425,685,975	90,075,839
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	41,507,243,478	41,563,084,486	△ 55,841,008
第1号基本金	40,704,024,958	40,762,865,966	△ 58,841,008
第2号基本金	129,908,520	129,908,520	0
第3号基本金	238,310,000	235,310,000	3,000,000
第4号基本金	435,000,000	435,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,771,926,258	△ 5,260,811,232	△ 1,511,115,026
翌年度繰越収支差額	△ 6,771,926,258	△ 5,260,811,232	△ 1,511,115,026
純資産の部合計	34,735,317,220	36,302,273,254	△ 1,566,956,034
負債及び純資産の部合計	37,251,079,034	38,727,959,229	△ 1,476,880,195

外部負債

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	事業活動収入の部		
		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,588,970,000	3,597,485,284	△ 8,515,284
	授業料	2,530,291,000	2,523,444,451	6,846,549
	入学金	178,300,000	196,450,000	△ 18,150,000
	実験実習料	10,658,000	10,832,500	△ 174,500
	施設設備資金	869,721,000	866,758,333	2,962,667
	手数料	31,373,000	33,340,680	△ 1,967,680
	入学検定料	18,800,000	20,340,000	△ 1,540,000
	試験料	4,634,000	4,661,000	△ 27,000
	大学入学共通テスト手数料	6,363,000	6,656,580	△ 293,580
	証明手数料	1,576,000	1,683,100	△ 107,100
	寄付金	12,431,000	16,999,830	△ 4,568,830
	特別寄付金	9,294,000	14,911,088	△ 5,617,088
	一般寄付金	0	5,000	△ 5,000
	現物寄付	3,137,000	2,083,742	1,053,258
	経常費等補助金	655,853,000	642,123,615	13,729,385
	国庫補助金	521,902,000	507,979,000	13,923,000
	地方公共団体補助金	133,951,000	134,144,615	△ 193,615
	付随事業収入	35,157,000	31,852,889	3,304,111
	補助活動収入	2,168,000	1,077,790	1,090,210
	受託事業収入	26,425,000	24,309,099	2,115,901
	公開講座収入	6,564,000	6,466,000	98,000
	雑収入	164,971,000	271,092,463	△ 106,121,463
	施設設備利用料収入	18,707,000	18,917,282	△ 210,282
	私立大学退職金財団交付金	127,554,000	142,470,100	△ 14,916,100
	退職給与引当金戻入額	0	73,610,977	△ 73,610,977
	火災保険金収入	0	8,192,078	△ 8,192,078
	訴訟損失引当金戻入額	0	8,071,200	△ 8,071,200
	その他の雑収入	18,710,000	19,830,826	△ 1,120,826
	教育活動収入計	4,488,755,000	4,592,894,761	△ 104,139,761
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	3,291,833,000	3,293,716,922	△ 1,883,922
	教員人件費	2,140,391,000	2,112,113,191	28,277,809
	職員人件費	929,197,000	913,496,606	15,700,394
	役員報酬	9,360,000	9,260,000	100,000
	退職給与引当金繰入額	200,000,000	248,042,187	△ 48,042,187
	退職金	12,885,000	10,804,938	2,080,062
	教育研究経費	2,321,357,000	2,245,866,115	75,490,885
	消耗品費	216,374,000	141,359,327	75,014,673
	光熱水費	185,122,000	170,827,212	14,294,788
	旅費交通費	51,312,000	51,374,453	△ 62,453
	印刷製本費	25,535,000	23,013,309	2,521,691
	雑器具費	56,843,000	57,711,836	△ 868,836
	通信運搬費	24,157,000	20,828,030	3,328,970
	謝金報酬	75,431,000	61,741,555	13,689,445
	保守清掃費	172,201,000	181,560,411	△ 9,359,411
	修繕費	55,171,000	54,925,257	245,743
	会費負担金	31,444,000	37,014,038	△ 5,570,038
	福利厚生費	11,409,000	9,931,814	1,477,186
	会議費	1,409,000	536,031	872,969
	借料損料	59,477,000	53,442,705	6,034,295
	新聞雑誌費	16,715,000	18,443,248	△ 1,728,248
	手数料	11,779,000	7,238,233	4,540,767
	委託費	196,775,000	234,678,949	△ 37,903,949
	奨学費	253,312,000	258,971,000	△ 5,659,000

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部		損害保険料	13,625,000	15,312,195	△ 1,687,195
		交流者滞在費	4,112,000	3,832,838	279,162
		公租公課	11,474,000	△ 396,722	11,870,722
		減価償却額	648,721,000	650,877,764	△ 2,156,764
		雑支出	76,000	65,103	10,897
		その他奨学費	18,006,000	10,823,829	7,182,171
		修学支援奨学費	180,877,000	181,753,700	△ 876,700
		管理経費	487,300,000	458,947,520	28,352,480
		消耗品費	21,584,000	17,502,401	4,081,599
		光熱水費	17,482,000	16,788,802	693,198
		旅費交通費	29,823,000	24,686,901	5,136,099
		印刷製本費	33,428,000	34,142,022	△ 714,022
		雑器具費	2,351,000	1,050,193	1,300,807
		通信運搬費	20,084,000	18,239,551	1,844,449
		謝金報酬	18,054,000	18,664,269	△ 610,269
		保守清掃費	24,896,000	24,224,101	671,899
		修繕費	7,851,000	6,996,867	854,133
		会費負担金	11,483,000	10,400,737	1,082,263
		福利厚生費	8,528,000	8,343,402	184,598
		会議費	944,000	833,615	110,385
		借料損料	18,598,000	19,695,298	△ 1,097,298
		新聞雑誌費	1,115,000	1,129,199	△ 14,199
		手数料	4,189,000	4,593,734	△ 404,734
		委託費	63,017,000	46,624,759	16,392,241
		渉外費	9,377,000	11,152,255	△ 1,775,255
		損害保険料	3,287,000	2,057,013	1,229,987
		交流者滞在費	35,000	0	35,000
		公租公課	2,629,000	1,742,364	886,636
		広報費	128,742,000	129,988,271	△ 1,246,271
		寄付金	100,000	20,000	80,000
		私立大等補助金返還費	2,400,000	2,400,000	0
		減価償却額	57,303,000	57,671,766	△ 368,766
		徴収不能額	0	615,000	△ 615,000
		徴収不能額	0	615,000	△ 615,000
		教育活動支出計	6,100,490,000	5,999,145,557	101,344,443
教育活動収支差額			△ 1,611,735,000	△ 1,406,250,796	△ 205,484,204
教育活動外収支の部		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	12,861,000	14,666,450	△ 1,805,450
		第3号基本金引当特定資産運用収入	6,000,000	6,000,000	0
		その他の受取利息・配当金	6,861,000	8,666,450	△ 1,805,450
		その他の教育活動外収入	0	74,149	△ 74,149
		為替差益	0	74,149	△ 74,149
		教育活動外収入計	12,861,000	14,740,599	△ 1,879,599
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	46,669	△ 46,669
		為替差損	0	46,669	△ 46,669
		教育活動外支出計	0	46,669	△ 46,669
教育活動外収支差額			12,861,000	14,693,930	△ 1,832,930
経常収支差額			△ 1,598,874,000	△ 1,391,556,866	△ 207,317,134
事業活		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	4,760,000	4,759,997	3
		施設設備売却差額	4,760,000	4,759,997	3

(単位 円)

特別収入の部	科目	予算	決算	差異
	その他の特別収入	32,571,000	36,328,337	△ 3,757,337
	施設設備寄付金	0	56,350	△ 56,350
	現物寄付	10,021,000	13,723,987	△ 3,702,987
	施設設備補助金	22,550,000	22,548,000	2,000
	特別収入計	37,331,000	41,088,334	△ 3,757,334
	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	22,327,000	31,288,742	△ 8,961,742
	施設設備処分差額	22,327,000	11,114,584	11,212,416
事業活動支出の部	その他の資産処分差額	0	20,174,158	△ 20,174,158
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	22,327,000	31,288,742	△ 8,961,742
特別収支差額		15,004,000	9,799,592	5,204,408
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,583,870,000	△ 1,381,757,274	△ 202,112,726
基本金組入額合計		△ 386,085,000	△ 209,591,049	△ 176,493,951
当年度収支差額		△ 1,969,955,000	△ 1,591,348,323	△ 378,606,677
前年度繰越収支差額		△ 3,758,953,000	△ 3,758,952,897	△ 103
基本金取崩額		154,604,000	89,489,988	65,114,012
翌年度繰越収支差額		△ 5,574,304,000	△ 5,260,811,232	△ 313,492,768
事業活動収入計		4,538,947,000	4,648,723,694	△ 109,776,694
事業活動支出計		6,122,817,000	6,030,480,968	92,336,032

経常収入

経常支出

経常収支差額

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	事業活動収入の部		
		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,947,455,000	3,969,060,269	△ 21,605,269
	授業料	2,797,654,000	2,797,120,935	533,065
	入学金	198,470,000	220,275,000	△ 21,805,000
	実験実習料	7,466,000	7,535,000	△ 69,000
	施設設備資金	943,865,000	944,129,334	△ 264,334
	手数料	43,307,000	32,502,480	10,804,520
	入学検定料	28,560,000	19,580,000	8,980,000
	試験料	6,014,000	5,257,000	757,000
	大学入学共通テスト手数料	7,215,000	6,192,530	1,022,470
	証明手数料	1,518,000	1,472,950	45,050
	寄付金	261,372,000	23,019,226	238,352,774
	特別寄付金	30,166,000	19,882,466	10,283,534
	現物寄付	231,206,000	3,136,760	228,069,240
	経常費等補助金	644,366,000	636,623,164	7,742,836
	国庫補助金	490,957,000	499,168,000	△ 8,211,000
	地方公共団体補助金	153,409,000	137,455,164	15,953,836
	付随事業収入	31,876,000	24,468,889	7,407,111
	補助活動収入	4,886,000	2,162,331	2,723,669
	受託事業収入	26,611,000	21,784,558	4,826,442
	公開講座収入	379,000	522,000	△ 143,000
	雑収入	212,504,000	290,104,502	△ 77,600,502
	施設設備利用料収入	21,229,000	18,676,070	2,552,930
	私立大学退職金財団交付金	156,020,000	159,715,529	△ 3,695,529
	退職給与引当金戻入額	0	92,779,226	△ 92,779,226
	火災保険金収入	0	485,550	△ 485,550
	その他の雑収入	35,255,000	18,448,127	16,806,873
	教育活動収入計	5,140,880,000	4,975,778,530	165,101,470
教育活動収支	科 目	教育活動収支		
		予 算	決 算	差 異
	人件費	3,272,614,000	3,333,552,156	△ 60,938,156
	教員人件費	2,104,714,000	2,136,372,967	△ 31,658,967
	職員人件費	914,943,000	914,102,490	840,510
	役員報酬	9,360,000	9,360,000	0
	退職給与引当金繰入額	229,500,000	259,643,300	△ 30,143,300
	退職金	14,097,000	14,073,399	23,601
	教育研究経費	2,254,423,000	2,233,288,374	21,134,626
	消耗品費	201,944,000	132,285,859	69,658,141
	光熱水費	181,300,000	177,939,815	3,360,185
	旅費交通費	51,648,000	48,468,719	3,179,281
	印刷製本費	29,272,000	25,442,517	3,829,483
	雑器具費	54,143,000	63,109,590	△ 8,966,590
	通信運搬費	26,682,000	20,569,117	6,112,883
	謝金報酬	80,285,000	76,786,666	3,498,334
	保守清掃費	163,252,000	179,381,176	△ 16,129,176
	修繕費	51,781,000	57,786,626	△ 6,005,626
	会費負担金	35,531,000	37,916,781	△ 2,385,781
	福利厚生費	13,564,000	11,733,050	1,830,950
	会議費	1,195,000	550,098	644,902
	借料損料	60,343,000	58,287,384	2,055,616
	新聞雑誌費	19,368,000	20,761,905	△ 1,393,905
	手数料	3,483,000	3,541,484	△ 58,484
	委託費	166,668,000	196,088,528	△ 29,420,528
	奨学費	243,736,000	243,510,800	225,200
	損害保険料	13,180,000	15,144,430	△ 1,964,430
	交流者滞在費	2,041,000	1,681,310	359,690

(単位 円)

	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		公租公課	10,746,000	11,724,596	△ 978,596
		減価償却額	627,810,000	632,726,832	△ 4,916,832
		雑支出	344,000	295,215	48,785
		その他奨学費	12,604,000	11,981,276	622,724
		修学支援奨学費	203,503,000	205,574,600	△ 2,071,600
		管理経費	495,022,000	506,649,538	△ 11,627,538
		消耗品費	18,564,000	17,248,754	1,315,246
		光熱水費	15,397,000	15,435,245	△ 38,245
		旅費交通費	26,797,000	26,092,375	704,625
		印刷製本費	42,135,000	39,019,040	3,115,960
		雑器具費	5,944,000	5,441,519	502,481
		通信運搬費	21,425,000	18,525,131	2,899,869
		謝金報酬	16,952,000	17,718,819	△ 766,819
		保守清掃費	23,654,000	22,861,124	792,876
		修繕費	9,324,000	10,841,210	△ 1,517,210
		会費負担金	12,608,000	12,077,961	530,039
		福利厚生費	8,497,000	8,430,380	66,620
		会議費	851,000	734,809	116,191
		借料損料	17,362,000	17,647,761	△ 285,761
		新聞雑誌費	1,216,000	1,210,584	5,416
		手数料	5,466,000	3,874,752	1,591,248
		委託費	57,697,000	56,514,776	1,182,224
		渉外費	6,108,000	7,038,499	△ 930,499
		損害保険料	1,708,000	1,936,896	△ 228,896
		交流者滞在費	44,000	0	44,000
		公租公課	3,104,000	2,270,099	833,901
		広報費	121,900,000	126,251,255	△ 4,351,255
		寄付金	150,000	1,100,000	△ 950,000
		私立大等補助金返還費	1,058,000	328,000	730,000
		訴訟損失引当金繰入額	17,160,000	34,154,113	△ 16,994,113
		減価償却額	59,901,000	59,890,633	10,367
		雑支出	0	5,803	△ 5,803
		徴収不能額	0	5,065,188	△ 5,065,188
		徴収不能引当金繰入額	0	4,225,188	△ 4,225,188
		徴収不能額	0	840,000	△ 840,000
		教育活動支出計	6,022,059,000	6,078,555,256	△ 56,496,256
		教育活動収支差額	△ 881,179,000	△ 1,102,776,726	221,597,726
	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	4,839,000	6,034,935	△ 1,195,935
		第3号基本金引当特定資産運用収入	3,000,000	3,000,000	0
		その他の受取利息・配当金	1,839,000	3,034,935	△ 1,195,935
		その他の教育活動外収入	0	347,906	△ 347,906
		為替差益	0	347,906	△ 347,906
		教育活動外収入計	4,839,000	6,382,841	△ 1,543,841
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	27,557	△ 27,557
		為替差損	0	27,557	△ 27,557
		教育活動外支出計	0	27,557	△ 27,557
		教育活動外収支差額	4,839,000	6,355,284	△ 1,516,284
		経常収支差額	△ 876,340,000	△ 1,096,421,442	220,081,442
	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	42,498,000	266,799,586	△ 224,301,586

(単位 円)

特別収入	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		施設設備寄付金	0	676,773	△ 676,773
		現物寄付	10,021,000	236,355,813	△ 226,334,813
		施設設備補助金	32,477,000	29,767,000	2,710,000
		特別収入計	42,498,000	266,799,586	△ 224,301,586
特別支出	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	11,608,000	11,106,604	501,396
		施設設備処分差額	11,608,000	525,879	11,082,121
		その他の資産処分差額	0	10,580,725	△ 10,580,725
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	11,608,000	11,106,604	501,396
		特別収支差額	30,890,000	255,692,982	△ 224,802,982
		基本金組入前当年度収支差額	△ 845,450,000	△ 840,728,460	△ 4,721,540
		基本金組入額合計	△ 801,357,000	△ 873,872,997	72,515,997
		当年度収支差額	△ 1,646,807,000	△ 1,714,601,457	67,794,457
		前年度繰越収支差額	△ 2,458,393,450	△ 2,458,393,450	0
		基本金取崩額	246,600,000	414,042,010	△ 167,442,010
		翌年度繰越収支差額	△ 3,858,600,450	△ 3,758,952,897	△ 99,647,553
		事業活動収入計	5,188,217,000	5,248,960,957	△ 60,743,957
		事業活動支出計	6,033,667,000	6,089,689,417	△ 56,022,417

経常収入

経常支出

経常収支差額

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	九州医療科学大学専門学校
設置者名	学校法人 順正学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人順正学園のホームページにて公表 https://junsei.ac.jp/edu/outline/disclosure
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	公益財団法人 理事長	令和7年度定時評議員会（R7.6.13開催） 終結の時から 令和11年度定時評議員会終結の時まで	コンプライアンス
非常勤	公益財団法人 センター （前職）	令和7年度定時評議員会（R7.6.13開催） 終結の時から 令和11年度定時評議員会終結の時まで	産学連携
（備考）			

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	九州医療科学大学専門学校
設置者名	学校法人 順正学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
医療専門課程	看護学科	夜・通信	86	10	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

九州医療科学大学専門学校のホームページにて公表 https://www.kyusen.ac.jp/jouhoukoukai
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	九州医療科学大学専門学校
設置者名	学校法人 順正学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 専任教員は毎年度末を目処に次年度担当科目のシラバスを確認する。非常勤教員が担当する科目は、まず学科長、教務主任など役職教員が非常勤教員と話し合い、看護学科が求める授業内容について説明した後、非常勤教員にシラバス作成を依頼する。新年度の講義開始前にシラバスを更新し、学校ホームページに公開する。シラバスには担当教員の氏名、実務経験の有無、到達目標、授業の方法及び内容、成績評価の方法等を記載している。	
授業計画書の公表方法	
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 全ての科目で毎授業時間、学生の出席状況を記録している。学習意欲は出席状況と相関があるので、出席状況を正確に把握し指導に活かしている。 定期試験、追試験及び再試験の結果は全て教務システムに登録しており、成績判定の客観性を担保している。 成績評価の基準及び評価方法等は看護学科履修規程に明確に示しており、成績管理や評価の基準について規定する規程は全て学生便覧に掲載し、学生便覧(冊子)を全学生及び非常勤教員を含む全教職員に配付するとともに、学生便覧を学校ホームページで公表している。 成績評価に当たっては出席日数を確認し、更に定期試験の成績を示す資料を作成し、これらをベースに最終評価者はシラバス等で示している小テストの結果などを加味して最終評価を決定する。厳格かつ適正に履修を認定している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価の方法及び基準は、看護学科履修規程等に定めており、それらの規程は全て学生便覧に掲載し、学生便覧(冊子)を全学生及び全教職員に配付するとともに、毎年度当初のオリエンテーション時に学生に周知するよう努めている。また学生便覧(PDF)は学校ホームページに公開している。 学校で採用している教務システムで、学生の科目毎の成績、GPA、学年毎のGPA順位、取得単位数を確認できるので、成績の分布状況は把握できる。 前期末及び学年末にそれらの結果を一覧にして出力(紙)し、保存しており、学生指導に活かしている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	学生便覧 17～18 ページ (九州医療科学大学専門学校学則第 10 条) 及び同 24～25 ページ (九州医療科学大学専門学校履修規程)に記載し、学生便覧(PDF)を九州医療科学大学専門学校のホームページにて公表 https://www.kyusen.ac.jp/jouhoukoukai
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 学則、看護学科履修規程に卒業要件、卒業に係る手続きを定めており、それらの規程等は学生便覧(冊子、本校ホームページ)に全文掲載している。 毎年度初めのオリエンテーション時に学生便覧(冊子)を全学生に配付するとともに、卒業要件など教学上重要な規定及び手続きを説明する。 また学校ホームページに卒業認定の方針(ディプロマポリシー)を掲載し公表している。 卒業判定手続きでは、卒業予定者が取得した全科目の成績を示す卒業判定資料を基に、全教職員が参加する卒業判定会議の議を経て、校長が卒業を認定する。 卒業認定の手続きは厳正に実施している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	九州医療科学大学専門学校のホームページにて公表 https://www.kyusen.ac.jp/jouhoukoukai

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	九州医療科学大学専門学校
設置者名	学校法人 順正学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://junsei.ac.jp/edu/outline/disclosure
収支計算書又は損益計算書	https://junsei.ac.jp/edu/outline/disclosure
財産目録	https://junsei.ac.jp/edu/outline/disclosure
事業報告書	https://junsei.ac.jp/edu/outline/disclosure
監事による監査報告（書）	https://junsei.ac.jp/edu/outline/disclosure

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
医療分野		医療専門課程	看護学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3, 000 時間	1, 965 時間		1, 035 時間			
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160 人		98 人	0 人	11 人	52 人	63 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 学校ホームページに授業計画(シラバス)を公開しており、シラバスに授業方法、学習目標及び内容、授業スケジュール、成績評価の方法等を記載している。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価の基準や方法は看護学科履修規程に定めており、これらの規程は学生便覧に掲載し、学生便覧(冊子)を全学生に配付し、学生便覧(PDF)をホームページに公表している。またシラバスにも評価方法を記載している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業要件及び卒業に関する手続きは学則及び看護学科履修規程に規定しており、それらを学生便覧に掲載し、学生便覧(冊子)を全学生に配付するとともに学生便覧(PDF)をホームページに公表している。卒業認定の方針もまたホームページに掲載している。
学修支援等
（概要） チューター制度を採用しており、1人の教員が少数名の学生を受け持ち個別指導する。また学年主任が担当学年全体の指導、サポートするなど、マトリックス指導体制で学生支援を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
45 人 (100%)	4 人 (8.9%)	40 人 (88.9%)	1 人 (2.2%)
（主な就職、業界等） 就職を希望した卒業生は看護師として、病院等医療関連施設に就職した。			
（就職指導内容） 新人看護師への指導・教育体制が確立している病院の情報など、学生に有益な就職判断材料を提供するよう努めている。1 年に数回、病院の現役スタッフ又は卒業生による就職ガイダンスを実施し、最新の就職情報を提供できる機会を設けている。また就職指導の一環として初年度からマナー教育を実施するなどキャリア教育に力を入れている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 看護師国家試験に合格し、看護師資格を取得する。			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
133 人	11 人	8.3%
（中途退学の主な理由） 中途退学の主な理由は「進路変更」である。		
（中退防止・中退者支援のための取組） 退学のサイン（欠席が目立つ、成績不良、ノートを取らない等）を見逃さず、迅速に対応している。個別指導を実施し、必要に応じて早期に保護者面談を実施する。進路変更を退学理由にする場合が多いが、自分の将来について時間をかけて考えるよう指導している。		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
看護学科	200,000 円	700,000 円	200,000 円	実験実習費を2年次及び3年次にそれぞれ75,000 円ずつ徴収
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.kyusen.ac.jp/jouhoukoukai		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制） 本校学校関係者評価規程に従って、学校関係者評価委員会を組織し、本校の自己点検自己評価の評価内容を審査し、自己評価の妥当性を評価する。併せて自己評価における改善方策等の適切性についても評価し、提言する。学校は学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に努める。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
宮崎医療生活協同組合 看護介護統括部長	2026 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日	学校関係者評価委員会 委員長 校長が必要と認める者
本校非常勤講師 元潤和会記念病院総看護師長兼財団本部 介護看護部長 元熊本県立大学総合管理学部准教授 他	2026 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日	教育に関して知見を有 する者
宮崎善仁会病院 統括看護部長	2026 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日	医療関係者
本校非常勤講師 医学博士(大阪大学)、薬剤師、臨床検査技師 元南九州大学園芸学部及び健康栄養学部教授	2026 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日	教育に関して知見を有 する者
学校法人順正学園 教育後援会副会長	2026 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日	保護者代表
訪問看護ステーション湯癒亭看護師	2026 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日	卒業生代表
第三者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.kyusen.ac.jp		
(備考)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://www.kyusen.ac.jp>

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

		科目名	時間数	単位数	開講年	実務経験
基礎分野	人間と生活・社会の理解	人間関係論	30	1	1	公認心理師
専門基礎分野	人体の構造と機能	形態機能学Ⅰ	15	1	1	医師
	疾病の成り立ちと回復の促進	病態・疾病論Ⅰ	30	1	1	医師
		薬理学Ⅰ	30	1	2	薬剤師
	健康支援と社会保障制度	医療概論	30	1	1	医師
専門分野	基礎看護学	臨床看護総論	30	1	1	看護師・保健師
	地域・在宅看護論	地域・在宅看護論Ⅰ	15	1	1	看護師・保健師
	成人看護学	成人看護学Ⅱ	30	1	1	看護師
	老年看護学	老年看護学Ⅰ	15	1	1	看護師
	精神看護学	精神看護学Ⅰ	15	1	1	看護師・保健師

令和8年4月1日現在

学校法人順正学園 役員名簿

常勤・ 非常勤の別	役職名	氏 名	前職／現職	任期	担当する職務内容や 期待する役割等
常勤	理事長	加計 勇樹	(学)順正学園 理事長	令和7年度定時評議員会 終結の時から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	
常勤	専務理事	加計 美也子	(学)順正学園 専務理事	令和7年度定時評議員会 終結の時から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	
常勤	理事	中瀬 克己	吉備国際大学 学長	令和7年4月1日から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	
常勤	理事	池ノ上 克	九州医療科学大学 学長	令和7年度定時評議員会 終結の時から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	
非常勤 (学外)	理事	角南 篤	(公財)笹川平和財団 理事長	令和7年度定時評議員会 終結の時から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	コンプライアンス
非常勤 (学外)	理事	佐藤 兼郎	元 (公財)岡山県産業振興財団 岡山県 企業と大学との 共同研究センター長	令和7年度定時評議員会 終結の時から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	産学連携
常勤 (学外)	監事	讃岐 洋子	元 (学)ゆうき学園 理事	令和7年度定時評議員会 終結の時から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	
非常勤 (学外)	監事	山中 幸平	(学)山中学園 学園長	令和7年度定時評議員会 終結の時から 令和11年度定時評議員会 終結の時まで	

九州医療科学大学専門学校 成績分布確認資料(令和7年度1年生)

GPA値	人数	平均GPA	1.81
2.5以上	3	上位1/4人数	6
2.0以上2.5未満	9	上位1/4GPA下限値	2.21
1.5以上2.0未満	5	下位1/4GPA上限値	1.29
1.0以上1.5未満	4	下位1/4人数	5
1.0未満	2		
合計	23		

RANK	人数
上位1/4	6
	6
	6
下位1/4	5
合計	23

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H145320186515
学校名（〇〇大学 等）	九州医療科学大学専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 順正学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		41人（26）人	42人（27）人	83人（53）人
内 訳	第Ⅰ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ ー）	（ ー）	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ ー）	（ ー）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	14人	16人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（0）人
合計（年間）				83人（53）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	人	人
GPA等が下位4分の1	—	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

九州医療科学大学専門学校組織

